



長期環境ビジョン「SHARP Eco Vision 2050」

気候変動や資源枯渇、プラスチックゴミ問題など、地球規模の環境問題はさらに深刻さを増し、国際社会における重要課題と認識されています。このような中、「持続可能な開発目標（SDGs）」や「カーボンニュートラル※1」への対応、「サーキュラーエコノミー※2」の実現に向けた取り組みなど、社会課題の解決に向けた動きがグローバルで加速しています。

シャープは、1992年に定めた環境基本理念「誠意と創意をもって『人と地球にやさしい企業』に徹する」のもと、2019年に長期環境ビジョン「SHARP Eco Vision 2050」を策定しました。「気候変動」「資源循環」「安全・安心」の3つの分野で2050年の長期目標を設定し、持続可能な地球環境の実現を目指します。

なお、長期環境ビジョンの実現に向け、それぞれの分野における具体的な取り組みや定量的な目

標を設定した「中期環境目標※3」の策定を進めています。「気候変動」に関しては、2050年の自社活動のCO₂排出量ネットゼロに向け、CO₂排出量を2030年までに40%削減、2035年までに60%削減という目標を掲げています※4。

シャープは、企業活動/環境保全活動を通じ、ステークホルダーの皆様との連携をさらに深め、社会課題の解決と持続的な企業価値の向上に取り組めます。

※1 温室効果ガスの排出量から吸収量を差し引いて、合計を実質ゼロにする状態

※2 廃棄された製品や原材料などを新たな「資源」と捉え、廃棄物を出すことなく資源を循環させる経済の仕組み（循環型経済）

※3 中期環境目標は、下記にてご覧いただけます。

https://corporate.jp.sharp/eco/environment/climate_change/#anc01

※4 2021年度比。2022年6月に完全子会社化した堺ディスプレイプロダクト株式会社（SDP）の2021年度以降の排出量を含む。

長期環境目標

シャープは「SHARP Eco Vision 2050」の実現に向けて3つの分野それぞれに長期的なゴールを定め、「消費するエネルギーを上回るクリーンエネルギーの創出」及び「企業活動で生じる地球への環境負荷の最小化」に取り組めます。

気候変動



シャープはこれまで、自らが消費するエネルギーの削減をはじめ、製品の省エネルギー化を進めることで、家庭や社会で消費されるエネルギーの削減に努めてきました。

また、創業者 早川徳次の「当社が出しているものは、全て電気を使うものばかり。今後、会社が大きくなればなるほど電気を使うことになるので、（電気を）作ることもしよう」という考えで太陽電池の開発に着手し、半世紀以上にわたり太陽光発電の普及にも努めてきました。

**電気を使う製品を作る会社だからこそ、
電気の使用で生じる環境負荷に責任を持たなければならない。**

シャープは世界が目指すカーボンニュートラルの達成を支持し、自社活動をはじめサプライチェーン全体の脱炭素社会を実現すべく、2050年に向け以下の2つの目標に挑戦します。

目標

- ・自社活動のCO₂排出量をネットゼロへ
- ・サプライチェーン全体で消費するエネルギーを上回るクリーンエネルギーを創出

資源循環



シャープはこれまで、新しい製品を生み出すことで世の中に多様な価値を提供してきた一方で、多くの資源を使用してきました。

**限りある資源の中で、全てのステークホルダーに
多様な価値をいつまでも提供できるように。**

シャープは「資源の有効活用」により一層努め、「最小限の資源」で「最大限の価値」を継続的に提供し、サーキュラーエコノミー（循環型経済）を構築し、循環型社会を実現すべく、2050年に向けて以下の2つの目標に挑戦します。

目標

- ・製品への新規採掘資源※の使用をゼロへ
- ・自社活動による廃棄物の最終処分をゼロへ

安全・安心



シャープの工場では製品製造工程において様々な化学物質を使用し、また、製品には様々な化学物質が含有されています。化学物質には人体や地球環境・生態系に悪影響を及ぼすものもあり、その取り扱いには徹底した管理が必要です。

**シャープの企業活動が、人の健康や地球環境・
生態系に悪影響を及ぼすことがあってはならない。**

シャープは現行の国際基準はもとより将来を見据えた自社基準を設定し、これらに準じた化学物質の徹底管理を行い、「化学物質が人の健康や地球環境・生態系に及ぼす影響」を排除します。

目標

- ・化学物質の適正管理で人の健康や地球環境・生態系を守る

※ リサイクルをするにあたり環境配慮面で合理性のないものを除く。

TCFDに基づく情報開示

TCFD提言への対応

金融システムの安定化を図る国際的組織である金融安定理事会 (FSB) によって設置された気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) は、気候変動に関するリスク・機会を企業などが情報開示することを推奨する提言を2017年に公表しました。シャープはTCFDの提言への賛同を表明するとともに、TCFDのフレームワークに沿って、気候変動に関する情報開示の拡充を図っています。



1. ガバナンス

気候関連の問題は「サステナビリティ委員会^{※1}」の委員長である代表取締役社長 兼 CEOが監視、監督責任を持っています。「サステナビリティ委員会」は委員長以下、経営幹部、本社機能部門、事業本部・子会社などで構成されています。委員会では、気候変動をはじめとしたESGに関する方針やビジョンの徹底、施策についての審議・推進、社会課題に関する最新動向の共有などを実施しています。

委員会における経営層によるモニタリング・レビューを通じて、気候変動に関する取り組みを継続して強化し、持続可能な社会の実現への貢献を目指しています。

2. 戦略

シャープは「気候変動」を中長期的なリスクと機会の一つとして捉え、関連リスク及び機会を踏まえた戦略と組織のレジリエンスについて検討するために、国際エネルギー機関 (IEA) や気候変動に関する政府間パネル (IPCC) による気候変動シナリオ (1.5℃シナリオ^{※2}及び4℃シナリオ^{※3}) を参照してシナリオ分析を実施して、2050年までの長期的な影響を考察しました。

それぞれのリスクと機会の詳細、及び対応策を次ページ (P.13) にまとめています。

3. リスク管理

シャープは、ビジネスリスクマネジメントの基本的な考え方を定めた「ビジネスリスクマネジメント規程」に基づき、気候関連リスクの特定や評価を行っています。将来予測される気候シナリオの分析により、発生する確率が高い気候関連リスクの抽出を行い、経営幹部及びリスクマネジメント事務局である内部統制部へ必要に応じて事案内容を報告し、関係部門と連携して必要な改善策を検討しています。

4. 指標と目標

シャープは「自社活動のCO₂排出量ネットゼロ」を含む長期環境ビジョン「SHARP Eco Vision 2050」の達成に向け、CO₂排出量を2035年までに60%削減という中期環境目標を設定しています^{※4}。この目標はSBTの1.5℃目標に準拠しており、年間4.2%以上のCO₂排出量削減を目指しています。

温室効果ガス排出量の進捗状況 (2022年度)

基準年 (2021年度実績 ^{※4})	2035年度目標 (2021年度比60%削減)	2022年度実績	基準年比
1,365 千t-CO ₂	546 千t-CO ₂	1,125 千t-CO ₂	17.6%削減

※1 P.9をご参照ください。

※2 IEAのNet Zero Emission 2050シナリオ、IPCCの第6次評価報告書 (AR6) SSP1-1.9シナリオなどを参照。

※3 IPCCの第5次評価報告書 (AR5) のRCP 8.5シナリオなどを参照。

※4 2021年度比。当社は2022年6月に堺ディスプレイプロダクト株式会社を完全子会社化したため、基準となる2021年度に遡って同社の排出量を含め、比較可能性を確保しています。

TCFDに基づく情報開示

当社の事業におけるリスク・機会と対応策

シナリオ	要因	変化	当社への影響	リスク・機会	影響度	影響が顕在化する時期*	当社の対応策
1.5℃	カーボンプライシングの導入	原材料調達コストの増加	当社の仕入製品に対して炭素税が導入されることで、仕入価格に転嫁される	リスク	大	短期	● 低GHG (Green House Gas) 排出原料の探求 ● 環境負荷低減に努める仕入先の開拓 ● 購買量の適正量化 (在庫抑制のさらなる徹底)
		直接操業コストの増加	当社が排出するスコープ1、2の排出量に応じて炭素税が導入され、支払コストが増加する	リスク	大	短期	● 省エネの推進によるGHG排出量の低減 ● インターナルカーボンプライシングの導入による低炭素排出設備投資の推進
	サプライチェーン上の脱炭素・環境配慮要請の高まり	ユーザーの環境配慮ニーズを満たさないことによる競争力の低下	環境配慮についてユーザーの期待に応えられない場合、売上高減少のリスクが発生する	リスク	中	短期	● ユーザーとの継続的なコミュニケーションによるマーケットニーズの把握 ● 省エネに関する研究開発の継続実施
		環境配慮資材への切り替えコストの増加	CO ₂ 排出量が少ない電炉材や再生プラスチック、バイオマスプラスチックなどへの切り替えを進めていくに当たり、コストが増加する	リスク	中	中期	● 低コストである環境配慮資材の調達先の発掘 ● 環境配慮資材活用の外部開示による消費者の価格弾力性の堅持
		再エネへの切り替えによるエネルギー調達コストの増加	自家発電やPPA (Power Purchase Agreement)、再エネメニューへの切り替え、環境価値証書の購入を進めることでコストが増加する	リスク	小	中期	● 省エネの推進によるGHG排出量の低減 ● 低コストとなるPPAや再エネを推進するためのパートナーの探求
	再生可能エネルギー市場の拡大	再エネ発電事業者・利用企業からの太陽光発電関連製品・システムに対する需要の拡大	当社の製品・システム提供を拡大することで、収益拡大の可能性が高まる	機会	中	短期	● マーケット需要に応じた太陽光発電関連製品・システム開発の継続
		ZEH (Zero Energy House) 需要の拡大	住宅向けの太陽光発電定額サービスやHEMS (Home Energy Management System) の提供を強化し、収益拡大の可能性が高まる	機会	中	短期	● マーケット需要を捉えたエネルギーソリューション (システム／サービス) の提供
	環境貢献ビジネスの拡大	サーキュラーエコノミー型ビジネスモデルの拡大	脱炭素の取り組みが社会的に高まる中で、廃棄物を出さないサーキュラーエコノミー型のビジネスモデルを確立することで、顧客支持の拡大につながる	機会	小	中期	● 自己循環型マテリアルリサイクル技術などの活用による廃プラスチックの再資源化の推進 ● 太陽電池リサイクルの情報収集の継続による新規事業機会の積極創出
4℃	気象災害の激甚化	サプライチェーンの寸断	気象災害が激甚化することで、当社の仕入先、拠点が被災し、サプライチェーンが影響を受け、当社の販売機会喪失が懸念される	リスク	中	長期	● 製品の複数購買、複数地域購買の推進 ● 主要取引先の事業継続計画 (BCP) 策定状況の調査と対策の強化 ● 自社拠点におけるBCPのさらなるレベルアップ

※短期：3年以内、中期：2030年頃、長期：2050年頃に顕在化し始めると想定。